


2026年CGコード改訂：知財・無形資産ガバナンスの新次元


～「形式的な開示」から「攻めの成長投資」へ～

2026年7月を目途に実施されるCGコード第3次改訂は、日本企業に「形式的なコンプライアンス」からの脱却を迫る歴史的転換点です。知財・無形資産は単なる説明項目ではなく、企業の「稼ぐ力（エコノミック・モート）」を構築するための最優先投資対象として再定義されました。

STRUCTURE REFORM

構造改革の本質：開示から「経営資源配分」への昇華

 補充原則の廃止と「解釈指針」の新設
形式的なチェックリスト対応を廃止し、本質的な議論を促す「原則」と「解釈指針」の2層構造へ。

 知財は「成長投資」の主戦場へ
過去の高額開示（事後報告）から、取締役会が投資の妥当性を検証する「資本配分（事前検証）」の対象へ格上げ。



2026年改訂案

知財の位置づけ
成長投資・資源配分の「中核要素」
取締役会の役割
資源配分の「事前かつ不断の検証」
目指す姿
企業価値向上のためのガバナンス（攻め）



2021年（現行）

知財の位置づけ
サステナビリティ等の「開示項目」
取締役会の役割
執行側の実績の「事後承認」
目指す姿
形式的なコンプライアンス（守り）

TRANSFORMATION REQUIRED

取締役会と知財部門に求められる変革



知財部門の
「インテリジェンス機能」化
従来の「管理・防御（特許出願）」から、IPランドスケープを活用して経営意思決定を支援する「戦略部門」へ進化する。



2027年7月までの
実務ロードマップ
2026年下半年の体制構築から、2027年の株主総会後の「新CG報告書」提出に向けたタイトなスケジュール。



2026年下半年
体制構築



2027年
株主総会後
「新CG報告書」提出